

Grow

No. 112

2025
June



C O N T E N T S

荷主・物流業界と国土交通大臣等との意見交換会 1

第26回物流連懇談会を開催 2
西濃運輸株式会社 副社長執行役員
セイノーホールディングス株式会社 執行役員
田口 幸太郎氏を迎えて
共創時代のロジスティクス戦略

論説委員・解説委員との懇談会 7

物流連 令和7年度 事業計画の概要 8

人材育成・広報委員会 10
・令和7年度も大学生向けイベントをオンラインと対面で開催、
転職者等に向けた取り組みも検討を継続
・「ロジスティクスPRグループ2025 ～物流いいとこみつけ隊」がスタート

国際業務委員会..... 12
・令和7年度の活動計画案を説明
「JBIC as a Navigator ～日本企業の海外進出支援について～」についての講演会を開催
・「物流事業者／顧客における日本主導の国際規格策定」についての講演会を開催

物流環境対策委員会
・「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」制度の見直しについて
・「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」
大賞受賞 株式会社 コクヨロジテムによる講演会を開催
・慶應義塾大学教授 白井さゆり氏を講師に迎えて講演会・情報交換会を開催
・第26回「物流環境大賞」各賞を決定

経営効率化委員会..... 18
・自動運転トラック技術による完全無人運送サービスの実現についての講演会を開催
先進技術の活用推進へ向けた取り組みについて協議
・第2回「障がい者活躍推進ワーキングチーム」会合を実施、
アンケート結果の共有と事業者への個別ヒアリング項目を集約

基本政策委員会..... 20
・第36回基本政策委員会を実施

2025年度 物流連 大学寄附講座スタート 21

会員企業をたずねる～女性の力、女性の声 22
ユーピーアール株式会社 ナリオ フェイさん

朝日新聞に広告を掲載..... 24

「数字でみる物流」2024年度版のご案内／ 25
最近の活動状況／編集後記



荷主・物流業界と国土交通大臣等との
意見交換会



第26回物流連懇談会を開催



論説委員・解説委員との懇談会

荷主・物流業界と国土交通大臣等との 意見交換会



5月15日、国土交通省内において、「荷主・物流業界と国土交通大臣等との意見交換会」が開催され、国からは中野国土交通大臣、古賀経済産業副大臣、庄子農林水産大臣政をはじめとする省庁幹部、荷主業界からは、経団連長澤副会長、全農折原経営管理委員会会長、物流業界からは物流連真貝会長をはじめとした副会長等8名が出席し、価格転嫁、取引適正化、賃上げの促進や次期「総合物流施策大綱」の策定について、意見交換を実施しました。

意見交換会冒頭、国の3名による挨拶のあと、国土交通省より国の取り組み状況についての説明ののち、荷主・物流業界から、物流革新等に対する取組状況や国への要望事項について、それぞれ説明を行いました。

物流業界を代表して物流連真貝会長からは、物流業界の将来のありたい姿として、「国民生活・社会経済を担うインフラとして今後も継続的に発展を続け、働く人全員が誇りをもって安心して働ける業界へ」を掲げ、そのうえで、「物流の担い手の安定的な確保」、「持続可能で効率的な物流を目的とした全体最適化の推進」、「災害発生時等においても継続的な物流サービスの提供を可能とする強靱な物流ネットワークの構築」の3点について、国・荷主業界それぞれに対して、要望事項について説明を行いました。

荷主業界や物流業界からの意見を受け、中野国土交通大臣からは、荷主業界や物流事業者に対して、価格転嫁・賃上げ等についての取り組みを進めるよう要請するとともに、「次期物流大綱の検討においては、2030年度までの物流革新の集中改革期間にふさわしく、また、物流産業全体が持続的に成長し、すべての担い手の方々が明るい未来を描ける大綱となるよう、引き続き、有識者検討会で議論を重ねていく」旨の発言があり、意見交換を終了しました。

物流連では今後も、物流の持続的な成長の実現のため、機会を捉えて国と連携を行ってまいります。



説明を行う真貝会長

第26回

物流連懇談会を開催



講演する田口副社長執行役員



懇談会風景

西濃運輸株式会社 副社長執行役員
セイノーホールディングス株式会社 執行役員
田口 幸太郎氏を迎えて

共創時代のロジスティクス戦略

4月23日(水)、東京都千代田区の法曹会館において、第26回物流連懇談会を開催しました。

物流連懇談会は、物流業界の幅広い会員の参加を得て、会員への情報提供、会員相互の情報交換・交流のために行っています。今回は、西濃運輸株式会社副社長執行役員、セイノーホールディングス株式会社執行役員の田口幸太郎氏が、「共創時代のロジスティクス戦略」と題する講演を行いました。



挨拶する真貝会長

1 創業からの歴史

セイノーホールディングスは、岐阜県大垣市に本社を構え、今年4月現在、西濃運輸をはじめとするグループ会社101社を有し、貨物自動車運送を中心に倉庫、航空運送代理店、通関、国際複合一貫輸送等を担っています。

<沿革>

創業者はホールディングス現社長である田口義隆の祖父にあたる田口利八です。田口利八は1907年に岐阜県の本曾谷で生まれ育ちました。1930年に岐阜に田口自動車という運送会社を創業したのが当社設立の発端です。

その後、1955年には西濃運輸に名称変更し、1987年には業界初の日本列島縦貫路線(北海道一鹿兒島間)を完成させました。2000年以降は海外展開も進め、2002年にはドイツのシェンカーと手を組んで西濃シェンカーを設立しました。2005年にホールディングカンパニーに移行し、2009年には西武運輸をグループ化。西武運輸は、その後セイノースーパーエクスプレスに商号変更しました。2015年にはタイおよびインドネシアで地元の財閥と手を組み、現地法人を設立しました。また、2018年には阪急阪神ホールディングスおよび阪急阪神エクスプレスと資本・業務提携を結び、海外志向を強化しました。

2022年以降は、2024年問題を見据えて先手を取った取り組みとして、傘下の輸送グループ4社を

統合しました。統合して3年になりますが、1日当たり100便以上の運行便の効率化を実現しています。ラストワンマイル領域では関連グループ5社を統括管理する会社も設立しています。これまでの強みに加え、グループ内の専門的な機能の強化が統合の目的です。

<不変の理念>

西濃運輸は戦争から戻ってきた田口利八が国家への貢献を目指して立ち上げた会社です。「輸送立国」は名誉会長が言っていた言葉で、物流を通じてお客様に喜んでいただけるサービスを提供し、国家、社会に貢献していくことが我々の使命です。会社を発展させ社員を幸福にすることを経営理念とし、基本理念は三つの宝として、「労使協調体制」「礼節中心主義」、そして名誉会長が座右の銘としていた『踏まれても、踏まれても、強く野に咲く福寿草』から「福寿草精神」を掲げています。我々のサービスは時間の提供でもありますので、価値基準は、「時・氣を逸さない」としています。幸福の3本柱は「経済問題、誇り、将来性」です。西濃運輸ではこうした考えを「不変の理念」としています。

<セイノーホールディングス事業構成、社会貢献・環境推進の取り組み>

2024年3月期のセイノーホールディングスの事業構成は、やはり輸送が中心となっていますが、自動車販売事業の売り上げも伸びてきています。最近はいかにノンアセットで収益を上げていくかが重視されています。そうした中で、資産を有効活用する手段としての不動産賃貸事業にも引き続き注力していきたいと考えています。

また、環境推進の取り組みは喫緊の課題であり、モーダルシフトの拡大、連結トラックの活用による効率化に取り組んでいます。安全推進の面では、全日本トラック協会主催の全国トラックドライバー・コンテストで内閣総理大臣賞を2022年、2023年と2年連続で受賞しました。こうした取り組みへの参加は会社の地位発展にもつながりますので、積極的に推進しています。

2 会社概要

全国の特積みネットワークは、岐阜をスタートとして、自社拠点の整備と地元の運送事業者さんのグループ化により拡大してきました。北海道なら北海道西濃、東北なら東北西

濃といったように、それぞれ歴史と規模数がある会社が残っており、グループの強みとなっています。2024年4月現在で、58社、760拠点、31,993台を有する輸送ネットワークを構築しています。

運行便は1日当たり約4,600便が往復で定期運行しておりますが、往路と復路のアンバランスをどうコントロールするかが課題になっております。後半でご紹介しますが、この課題解決のために協力会社やパートナーとの連携をさらに広げていかないといけないと思っています。社内でも運行ダイヤに柔軟性を持たせる構造改革についてプロジェクトを発足し、運行便のあり方について見直しを図っています。

国際輸送を担うグループのセイノーロジックスは、1986年に設立された海上混載輸送サービスを提供する会社です。主にコンテナ混載を扱っており、アジア、北米、ヨーロッパ向けの混載サービスでお客様からご好評をいただいています。最近は冷凍商品で売り上げを伸ばしてきましたが、こちらも関税の関係から飲食料品輸送が今後の課題になってくると思います。お客様からの依頼が増えている関税シミュレーションなどにも対応しています。

ラストワンマイル事業はB to Cの商品の配送です。新たな雇用体系をつくることによって、全く異なる会社と手を組むことにもつながりましたし、西濃運輸では女性ドライバーの割合がまだまだ少ないですが、ラストワンマイル事業においてはドライバーの8割以上が女性で、セイノーグループに新しい風を吹き込んでくれています。なかでも、ココネットでは女性ドライバーがお客様の自宅の冷蔵庫まで商品をお届けし、足りないものがあれば翌日にお届けするオプションも始めました。また、市販薬の配送も取り扱っています。さらにドローンを利用した配送にも取り組んでおり、現在30ほどの自治体と連携しています。

◆ 全国特積みネットワーク網



◆「働き方改革関連法」施行による危惧される輸送力不足



3 物流業界の現状

物流業界は、1995年から2015年にかけてトラックドライバーが20万人以上減っているにもかかわらず、いまだ減り続けていることが喫緊の課題になっています。総務省統計局の調査によると、就業者の男女比率は男性のほうが各世代で3～4倍高く、男女とも65歳以上が増えてきていますが、我々のような労働集約型産業は、40代から50代くらいの労働力に依存しており、その点も課題になっていると思っています。2024年問題については、「働き方改革関連法案」施行により対応が終わったと思われていますが、決してそうではありません。1年間の拘束時間で見ると3,300時間が一つの軸になっており、各社合計で不足する輸送能力の割合は約15%となっています。

また、トラックドライバーの労働状況は、2割の矛盾といって、全産業平均に比べ労総時間が2割長い一方、賃金報酬が2割少なくなっています。日勤の中小型トラックのドライバーについては、1日当たりの拘束時間は短いですが、ドライバー不足により休日が全産業の平均より少ないことが要因となっています。また、夜間運行の大型トラックのドライバーは、休みは取れても1日の拘束時間が長く、かつ連続休憩時間が短いことが要因です。

そうしたトラックドライバー不足の深刻化、物流コストの上昇、DXやIoTといった産業革新がトラック業界は遅れていること、さらにCO₂削減などの予測される社会課題に対し、いよいよ個社ごとでは対応しきれない状況となっており、我々の業界における協業・共創・統合が今までにない勢いで加速

しています。

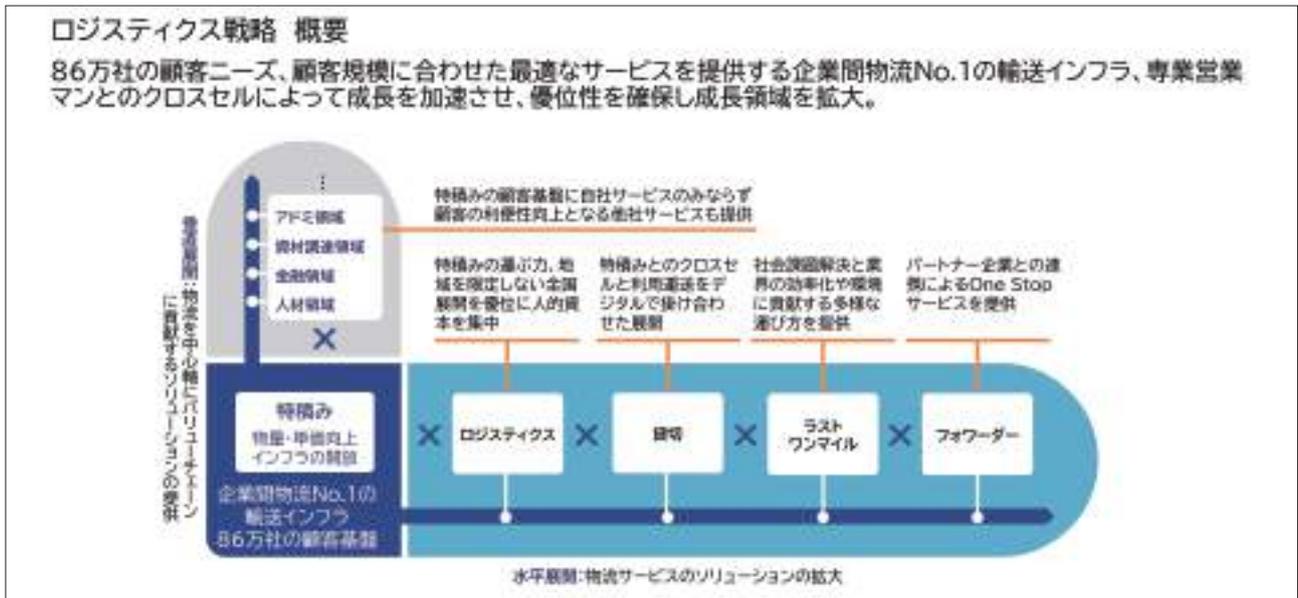
セイノーグループにおいても、ピンチをチャンスに変えるべく、各社さんとともにこの社会的課題に取り組んでいるところです。

4 「共創」を実現する様々な機能

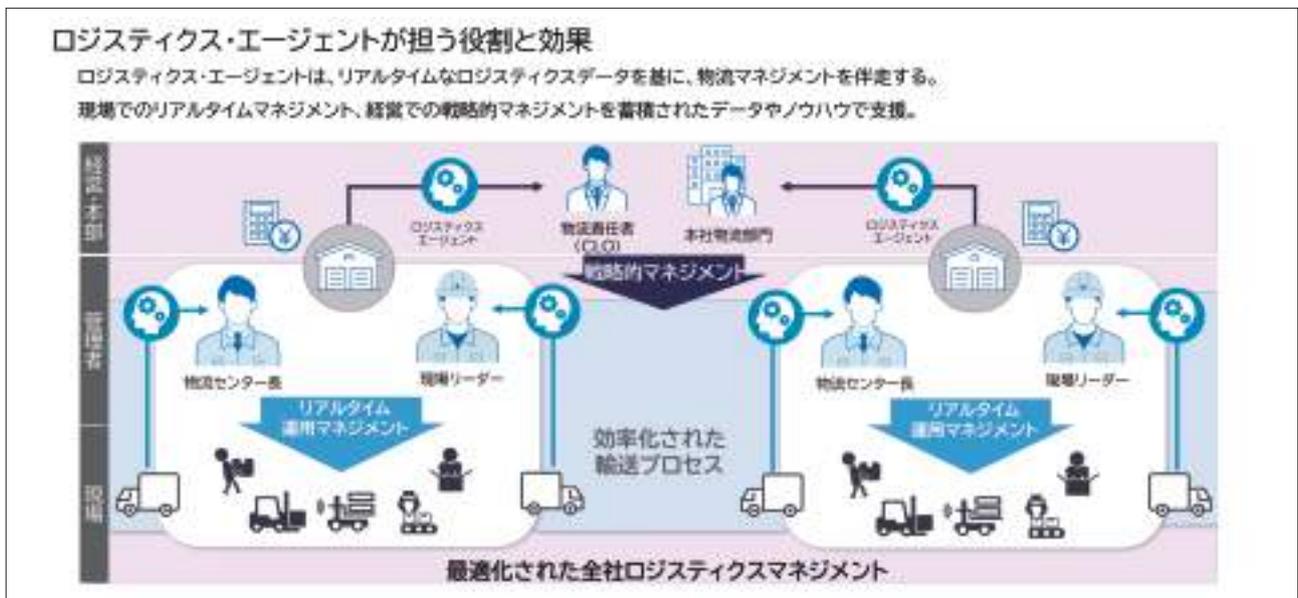
お客様の繁栄を目的とした共創の取り組みの中で、私たちは3つのポイントを掲げています。1つ目は「Green」です。「空気を運ばず、空気をキレイにする」を合言葉に、パートナーさんを集いながら取り組みを大きくしているところです。2つ目は「One Stop」です。利便性を高め、同業・他業種と容易につながるデジタルプラットフォームを構築することが一つの軸になっています。3つ目の「Support」は、お客様がより本業に特化できるよう、周辺部分の事業を我々が請け負ってサポートすることです。これらの実現を目指し、「O.P.P. (オープン・パブリック・プラットフォーム。社内外、業種の違い等を問わず連携した (オープン)、誰もが使える (パブリック)、物流プラットフォーム)」を構築し、プラットフォーム利用者それぞれの効率化や価値向上、さらには社会インフラとして産業・環境・生活への貢献を実現する構想)」を掲げています。

また、特積みの顧客基盤に、ロジスティクスや貸切、ラストワンマイル、フォワーダーといった物流サービスの水平展開と、人材、金融、資材調達などサービス領域の関するソリューションとを掛け合わせ、成長領域を拡大させていくことが、現在のセイノーホールディングスにおける共創のスタンスになります。共創で提供する + a の価値として、

◆ O.P.P.を実現するプラットフォーム



◆ 「ロジスティクス・エージェント」紹介



O.P.P.の拡大による輸送効率の向上、お客様に成り代わるロジスティクスサービスの提供、デジタルプラットフォームを活用した貸切拡大を3つの軸としています。

現在、推進中の取り組み事例についてご紹介します。

「たすカル経営パック」は、近年コンサルティングへのご要望が増えてきていることから、物流診断、輸配送一体化物流拠点、人材支援などのサービスを組み合わせたパッケージサービスです。

「ロジスティクス・エージェント」は、これまでの物流に代わる新しい物流の姿を目指して、AIを軸に開発を進めています。この開発は企業物流において、「労働集約型」から「装置産業型 (BRAIS)」へのイノベーションとなります。BRAIS とは、Big Data、Robot、AI、IoT、Sharing の頭文字をとって

名付けたセイノー情報サービスのサービスです。企業間物流にかかわる計画・運営管理から運用作業の部分、人と人が行っていたやりとりをAIとRobotが代わりに行うことで、将来予測されている人口減少問題に対し、人の判断 (マネジメント)、労働力の機能を補うことを目指しています。

先ほどお話ししたO.P.P.については、特積み領域、貸切領域、その他領域に分け、パートナーさんと連携しながら事業展開を進めています。

特積み領域のパートナー企業であるT2は、自動運転トラックの開発を行うベンチャーで、現在実証実験段階に入っています。Echo社とは共同で、大阪・関西万博の公式荷物預かり・配送業務を担っています。ハコベルは、ラクスル社との合弁で設立し、ドライバー不足や多重下請け構造など運送業界の課題解決を目指したシェアリングプラットフォー

ムを運営する会社として、同じ課題を抱える同業他社にも出資いただいています。

O.P.P.カンガルー便は、佐川急便さんとの連携によるもので、以前はそれぞれの輸送会社からお客様のところに直接運んでいた貨物を当社に集約して配達先に運びます。発荷主・着荷主のお客様においては配達時間の安定化や荷受け作業の集約、我々にとってはドライバーの生産性向上、庸車費用の変動費化、積載率向上、環境負荷低減につながります。

西濃運輸は創業以来、同業他社と競争することで成長してきましたが、これからの時代、自社のみの優位性を求めるのではなく、業界の最先端の機能を取り入れた中で最適解を出していくという方向性から、共創の取り組みが広がっていきました。CVC投資についての取り組みも推進しています。さまざまなベンチャーへ出資を行い、多様な知見と機能を取り入れる中で、共創に取り組んでいます。

5 共創のために必要なこと

共創を進める際は、共創を行う相手との会社風土の相互理解、共創会社間やお客様への価格の透明性および適正価格の設定、共創会社間でのシステムの連携、共創会社で提供するサービスの法規制への対応がポイントとなります。

会社風土については経営トップの意思疎通が重要で、その部分でずれが生じますとなかなか手が組みにくいのではないかと考えています。また、共創プラットフォームにおいては、価格の透明性および適正な価格設定が、顧客からの信頼を得るうえで重要な要素です。中立的な立場での業者選定が行われる受注システムの導入、不当な価格上昇を防ぐ仕組み、そして全体としての取引の透明性が、こうした評価を支えていますと考えます。

◆ 共創を進める際のポイント

1. 共創を行う会社風土の相互理解

各社経営理念や行動規範が同一となることは少ないが、目的や課題は共通しており、MVV/PDBを各社整理しておく必要性

2. 価格の透明性及び適正価格の設定

健全で公正な競争状態を維持するため中立的でオープンな受注システムの保持



3. システム連携:O.P.P.カンガルー便のシステム概要図



4. 法規制への対応(柔軟な対応を要望)

論説委員・ 解説委員との懇談会



2月25日、東京都千代田区の花見川海運クラブにおいて、物流連主催「論説委員・解説委員との懇談会」を開催しました。この懇談会は、メディア関係者に対して「物流の現状と課題、取り組みの方向性について理解を深めていただく」ことを目的として物流連として昨年初めて開催し、今回で2回目になります。

当日は国内主要新聞社・通信社・テレビ局の論説委員・解説委員7名、国土交通省物流・自動車局幹部3名の皆様にご参加いただき、物流連からは、会長、副会長等計8名が出席しました。

まず主催者を代表して真貝会長より挨拶ののち、国土交通省物流・自動車局鶴田局長より「物流の「2024年問題」と今後の展開」と題して、国土交通省の取り組みについて説明をいただきました。続いて河田理事長より物流連の取り組みについての紹介があり、当日出席された会長・副会長等6名から、それぞれの出身団体・会社の取り組みについて、説明を行いました。

その後「物流の2024年問題」等について、時間ぎりぎりまで活発な意見交換が行われ、非常に有意義な懇談会となりました。

物流連では今後もこの「論説委員・解説委員との懇談会」を定期的に開催し、またその他の機会も積極的にとらえて、物流業界の発展のため、メディアに対して情報発信を行っていきたいと考えています。



挨拶する真貝会長

令和7年度 事業計画の概要

1 基本政策委員会

◎官民連携、物流業界全体での情報共有と取り組みの強化 社会インフラとしての物流機能強化

- ① 生産性革命を念頭においた官民連携の強化
- ② 物流関係諸団体との情報共有および連携強化
- ③ 「物流革新に向けた政策パッケージ」、「物流革新緊急パッケージ」および「2030年度に向けた政府の中長期計画」等の推進、並びに次期「総合物流施策大綱」の策定に向けた協力・連携
- ④ 物流連活動の今後の方針に関する審議

2 人材育成・広報委員会

◎物流業界を等身大で見てください、特に若い世代の理解・興味を 深めていただくための施策実行・発信力強化

- ① 「物流業界研究セミナー」を東京およびWebで開催(6月～8月)
- ② 「物流業界合同説明会」を東京・大阪・Webで開催(12月～2月)
- ③ 第二新卒や転職者などの新たな層に対して物流の魅力を発信
- ④ 大学寄附講座の実施(青山学院大学、横浜国立大学)
- ⑤ 大学学内セミナーへの講師派遣
- ⑥ 「物流見学ネットワーク」および「物流学習」の拡充
- ⑦ 荷主や一般消費者向けに、物流の認知度向上を図る取り組みの充実・強化

3 国際業務委員会

◎我が国物流企業の国際展開に資するための施策実行

- ① インドを対象国として、「海外物流事情実態調査」を実施
- ② 「海外物流戦略ワーキングチーム」の活動の充実
- ③ 物流分野の国際標準化等の動きへの対応
- ④ 国土交通省が行う「物流政策対話」等への参加

4

環境・サステナビリティ委員会

(旧 物流環境対策委員会)

◎物流の、環境負荷低減や持続可能性を高める取り組みを奨励・啓発

- ① 「物流環境大賞表彰」(第26回)の実施
- ② 将来にわたって持続可能な物流を目指す取り組みを広く顕彰する新たな表彰制度を創設
- ③ 「グリーン物流パートナーシップ会議」(第24回)への継続参加
- ④ 「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」の活動の充実・強化
- ⑤ 各種の受賞事例の紹介等を通じ、物流の環境負荷低減や、輸送モードの最適な組み合わせ(モーダルコンビネーション)、IT・DX等を活用した省力化・効率化等において優れた事例を広く紹介・啓発

5

経営効率化委員会

◎労働力不足対策/物流の生産性向上を目指した取り組み

- ① 「労働力不足」等に対応したダイバーシティの推進
障がい者の活躍推進に関する調査検討を継続
- ② 「先進技術の活用」、「物流デジタル化」等に関する検討
- ③ 施設見学会の実施
- ④ 「官民物流標準化懇談会」への参画等

6

その他

- ① 会員への情報提供拡充(会報、物流連懇談会、講演会、ホームページの会員専用ページの充実、物流連のご案内、メールマガジンによる情報発信 等)
- ② 時宜に応じたテーマで「物流連セミナー」等の開催
- ③ 論説委員・解説委員と物流連幹部の懇談会の開催
- ④ 海外物流視察の企画・実施
- ⑤ 出版事業(「数字でみる物流」の発行)
- ⑥ 物流実務研修講座の開催
- ⑦ 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)における物流業界幹事
- ⑧ 物流EDI事業
- ⑨ 物流業界以外も含め、広く情報発信等を実施

令和7年度も大学生向けイベントをオンラインと対面で開催、転職者等に向けた取り組みも検討を継続

令和6年度 第2回人材育成・広報委員会を実施

3月26日(水)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和6年度 第2回人材育成・広報委員会(委員長:赤間立也氏 日本通運株式会社 取締役常務執行役員)を実施しました(会場参加10名、オンライン参加12名)。

冒頭、赤間委員長の挨拶では、「少子高齢化と、働く方の高齢化により、物流業界における労働力不足は今後も深刻になっていくことが見込まれる。加えて、労働時間の長さや給与水準の低さから、人材確保が大きな課題となっている。新卒採用においては、大卒の就職活動や選考スケジュールは昨年よりもさらに早期化しており、2026年4月に卒業する学生のうち既に8割が採用選考を経験していると聞く。当連合会で実施している学生向けイベントについても、現在の運営方法・実施内容にとらわれず、学生の動向に合わせて内容や時期を検討していく必要性を感じる。また、物流業界への人材確保では、新規学卒者だけでなく転職や再就職を希望するいわゆる中途採用領域の求職者に対しても、就職先として選んでもらえるよう物流の魅力伝える取り組みを考えていきたい。その他に、荷主や一般消費者に向けて物流業界の課題や現状の理解を促し、その社会的重要性について幅広く認知いただくため、広報活動にも引き続き力を入れていきたい」との発言がありました。

令和6年度年間活動と「物流業界合同説明会」について報告



挨拶する赤間委員長

議事では、令和6年度の年間活動報告として、昨年6～7月に開催した「物流業界研究Webセミナー」をはじめ、「ロジスティクスPRグループ2024～物流いいところみつけ隊」の会合およびイベントでの活動状況や、青山学院大学と東京都立大学、横浜国立大学の3校

で実施された「寄附講座」、また大学4校から依頼があり「学内セミナー」へ講師派遣を行った状況について事務局より説明しました。また、荷主や一般消費者向けの施策として、前年に引き続き朝日新聞の意見広告を活用して3月26日の紙面にてアンケート調査を実施したことを報告しました。

続いて、昨年12月から今年2月にかけて開催された「物流業界合同説明会」の活動報告として、会員企業39社と当連合会が協力して実施したプログラム内容と学生の参加状況について説明しました。4日程の参加者の合計は延べ474名、重複者を除くと415名となり、予約数は前年の同イベントより増えたものの参加率が下がり、前年比で参加者数が微増に留まった点についても補足されました。

参加した学生のアンケート結果も紹介され、「物流業界の面白さや今後の展望を知ることができ、業界への志望度が高まった」や、「物流企業をその場で比較でき非常に満足」など、学生の就職活動の一助となったことがうかがえる回答が多数あり、本事業を継続実施していく重要性が再度確認されました。

令和7年度の年間活動計画を承認

令和7年度の活動計画として、昨年度はオンラインのみで開催した「物流業界研究セミナー」を、オンラインに加え東京会場で対面でも開催すること、「物流業界合同説明会」は昨年度と同様にオンライン、東京会場、大阪会場で開催する案について説明しました。その他、大学と共同で実施する「大学寄附講座」や「大学学内セミナー」の実施継続、小・中・高・大学生に向けた「物流見学ネットワーク」と「物流学習」の拡充、さらに「荷主・一般消費者に対して物流の認知度を上げる取り組みの充実・強化」と「若い世代に向けた物流の認知度向上とイメージアップを図る新たな取り組みの検討」を行う方針について説明しました。また、昨年度に初めて「マイナビ転職フェア」に物流連として出展するなど新たに取り組みを始めた「第二新卒や転職者などの新たな層に対する物流の魅力発信」について、引き続きPR方法などの検討を行っていく方針の説明を行い、令和7年度の年間活動計画は、原案通り全て承認され、委員会は終了しました。

「ロジスティクスPRグループ2025 ～物流いいところみつげ隊」がスタート

令和7年度 第1回、第2回会合を実施

4月25日(金)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和7年度 第1回「ロジスティクスPRグループ2025～物流いいところみつげ隊」会合を実施し(会場参加3名、オンライン参加13名)、「みつげ隊」の今年度の活動をスタートしました。

議事では、まず令和7年度に予定している5回の会合の日程を確認した後、「物流業界研究セミナー」のオンライン開催のスケジュール(企業説明やプログラム間の移動・休憩時間の設定)を確定しました。また、オンラインで開催される6月、7月の特別プログラム「トークセッション」と「【投票形式】なんでも答えます!ぶっちゃけ質問会!」について、それぞれ進行役とパネリストの立候補を募り、確定しました。

第2回会合で「物流業界研究セミナー 東京会場」の実施内容を決定

6月19日(木)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和7年度 第2回「物流いいところみつげ隊」会合を実施しました(会場参加11名、オンライン参加12名)。

議事では、6月11日(水)に開催された「物流業界研究セミナー オンライン開催」の結果や、学生の動向、集客方法で気が付いた点について事務局より報告し、メンバーからも今後に向けて意見が交わされました。続いて、8月に開催される「物流業界研究セミナー 東京会場」について、検討事項となっていた休憩時間、就職相談コーナー、特別プログラムの実施内容についてそれぞれ議論され、スケジュールと実施内容を決定しました。今回、新しいプログラムとして「各社インターンシップ・仕事体験のアピールタイム」を講演会場で実施することとなり、同じ

時間に各社ブースでは企業説明の第8クールを実施いたします。

令和7年度「物流業界研究セミナー」が 6月より開始

令和7年6月から8月にかけて、会員企業32社と共同で「物流業界研究セミナー」を開催し、今年度も当連合会の学生向けイベントに対しては国土交通省より後援をいただけることになりました。

本イベントは、主にインターンシップや仕事体験の参加を目的とする大学生等を対象に、物流業の社会的重要性や先進性についての理解を深め、インターンシップや仕事体験に参加する企業を発見する機会を提供することを目的に、昨年度より実施しています。昨年度はオンラインのみで開催したものを、今年度はオンライン2日程(6～7月)の他に東京会場にて対面でも開催(8月)いたします。



第2回会合の様子

社会インフラを支える陸・海・空・倉庫・フォワーダー等
物流企業25社以上集結!

物流業界研究セミナー

令和7年 6月11日(水)
9:30～17:45
オンライン (Zoom)

令和7年 7月12日(土)
9:30～17:45
オンライン (Zoom)

令和7年 8月9日(土)
10:00～16:30
東京会場 (定員200名)

参加予定企業一覧

ANA / Carlog / 7-Eleven / NISSAN / 西濃運輸 / S&S / フロッピー / アイローゴ / ボックコム / 上野トランスデック / アイビシ / 海地運輸 / 佐川急便 / 他11社 / ローバ / ロジステクス / 山九 / 西濃運輸 / セイノー / スーパーエクスプレス / コンコー / 第一倉庫 / 伴信通運 / 東洋通運 / ニチレイ / ロジグループ / 日航 / 日通物流 / 日本郵政特運 (J&B) / 日本郵政運輸 / 日本ロジテム / 道南物流 / 福山通運 / 丸通 / 三井物産 / 日本ディップ / エコービー / アール / ロジスター / 日本物流

主催 日本物流団体連合会 後援 国土交通省

令和7年度の活動計画案を説明 「JBIC as a Navigator ~日本企業の海外進出支援について~」についての講演会を開催

令和6年度 第2回「国際業務委員会」を実施

3月21日(金)、令和6年度第2回「国際業務委員会」を千代田区の全日通霞が関ビルで実施しました。当委員会は、物流事業の海外進出に関する課題について官民連携して検討する会合で、会員企業や国土交通省から30名が参加しました(内11名がオンライン参加)。

「JBIC as a Navigator ~日本企業の海外進出支援について~」についての講演会を開催

講演会では、(株)国際協力銀行(以下JBIC) インフラ・環境ファイナンス部門 社会インフラ部 第3ユニット ユニット長 高橋勝茂氏から、「JBIC as a Navigator ~日本企業の海外進出支援について~」と題し講演が行われました。講演会にはオンライン聴講者を含め36名が参加しました。

講演では、1) JBICの概要、2) インドの概要、3) JBICのインド向け取組内容、4) 物流セクターにおける支援実績の4点についての説明がありました。

海外には、各国の情報収集や現地政府とのコミュニケーション(RMリレーションマネジメント)等を主な目的として18の海外駐在員事務所を置いていること、「日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」、「日本産業の国際競争力の維持及び向上」、「地球環境の保全に資するプロジェクトの促進」、および、「国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処」という4つの業務を民間金融機関を補完しつつ行っていること等について説明がありました。また、第5期中期経営計画では、JBICを世界の課題解決を「先導」するNavigatorと位置づけている旨の紹介の後、日本企業の海外での国際競争力の維持および向上等に向けた、実際の融資

案件について説明がありました。インド事業についても詳細な説明がありました。

国土交通省から国際物流政策の取り組みについて説明

講演会に続き実施された国際業務委員会では、国土交通省 物流・自動車局 物流政策課 国際物流室 牧野武人室長から「最近の国土交通省の国際物流政策の取り組みについて」の説明がありました。具体的には、令和6年度パイロット事業の経過報告として、マレーシア・クアラルンプールにおける、冷蔵ケーキのラストワンマイル実証輸送などについて経過発表がありました。小型冷凍機を搭載した電動バイクの場合と、地場配送事業者による保冷箱を使った場合の温度の比較と振動などによる貨物のダメージの違いを説明され、今後の課題についても言及されました。次に、ISO31512勉強会開催について荷主企業向けおよび物流事業者向けにそれぞれ1回開催されたこと、規格説明会も別に開催されて228社485名が参加されたことが報告されました。荷主企業向け勉強会のアンケート結果では、規格取得の有効性については、現段階では判断が難しい旨の回答が多く見られたが、物流事業者向け勉強会のアンケート結果では、取得を前向きに進めたいとの回答が多くあった旨の説明がありました。

最後に、事務局から令和6年度の活動報告と、令和7年度の活動計画案について審議が行われ、本年に引き続き「物流企業の国際展開に資するための施策を実行する」をスローガンに掲げ、インド物流事情実態調査の実施、物流分野における国際標準化に関する取り組み等、原案通り承認されました。



伴野委員長による議事進行



説明する牧野室長



講師の高橋氏



会合の様子

「物流事業者／顧客における日本主導の国際規格策定」 についての講演会を開催

令和6年度 第4回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を実施

2月20日(木)、令和6年度第4回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を千代田区の全日通霞が関ビルで実施しました。この会合は、物流事業の海外展開に関する課題を官民連携で検討するもので、会員企業や国土交通省から34名が参加しました(内14名がオンライン参加)。

「物流事業者／顧客における日本主導の国際規格策定」についての講演会を開催

講演会では、一般財団法人日本規格協会 システム系・国際規格開発ユニットの水野由紀子氏をお招きし、「物流事業者／顧客における日本主導の国際規格策定」と題して講演いただきました。講演会にはワーキングチームメンバー以外にも多数聴講いただき、オンライン参加を含めて合計62名が参加しました。

講演は、(1)物流分野の国際標準化の主な動きと、(2)ISOでの国際標準化活動への参加に向けた、基本的な標準化プロセスや参加方法、の2点の把握・理解を趣旨として行われました。

まず、標準化の定義やそれがもつ働きについて、互換性確保を念頭においた、ねじの規格からスタートしたISOでの標準化が、その後、品質や環境、さらには社会システムやサービス分野へ拡大されてきた歴史に沿って解説されました。

続いて、日本が提案し、幹事国・議長国となって進めたコールドチェーン物流規格のISO / TC315(専門委員会)を例に、スコープ(適用範囲)や国際体制(主要メンバー 18か国(Pメンバー)とオブザーバーメンバー 13か国(Oメンバー)の違い)、TC(Technical committee)の下で複数のWG(Working group)が実務を担当していることなど、TCの運営の実際につい

て説明されました。また、標準化においても国どうしの利害・権益が無関係ではないことなど、実務にも長けた水野氏ならではの解説をされました。

さらに、ISO規格の開発プロセスについて、開発期間が最大36か月で進むNP(New proposal提案段階)からIS(International standard発行段階)までの6段階や、NP段階ではスピード感をもって積極的に提案していくことのメリットなどについて説明がありました。そのため、本日の参加者が実務面から国際規格の提案に参加していくことが大切で、その具体的な関わり方についても話をいただき、最後に、積極的な標準化に参加してほしいという呼びかけをもって講演は終了しました。

国土交通省から国際物流政策の取り組みについて説明

講演会に続き実施された海外物流戦略ワーキングチーム会合では、国土交通省 物流・自動車局 国際物流室 室長の牧野武人氏から「最近の国土交通省の国際物流政策の取り組みについて」をテーマに、まずは、中央回廊カスピ海ルート実証輸送の状況や、国際物流の多元化・強靱化に向けた実証調査事業の進捗について報告されました。

次に、1月29日にハイブリッド形式で開催した「国際物流におけるリターナブル物流容器(RTI)の適切な管理に向けたセミナー」において、国土交通省からRTIの基礎知識や国土交通省で行っている普及事業を紹介するとともに、国際物流におけるRTI管理の現状と課題については2社から、課題解決のための取り組み事例については3社からの発表があったことを説明されました。



講師の水野氏



国土交通省牧野室長



会合の様子



「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」 制度の見直しについて

当連合会では、モーダルシフトを積極的に推進した事業者を毎年秋に表彰する「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」制度を設けています。通例では7月から募集を受け付けますが、本年度については、同制度の見直しのため、募集を行わないこととします。

新たな表彰制度は、モーダルシフトや環境、さらには働き方の改革などにも配慮した、持続可能な物流を目指す取り組みを広く顕彰するものとして、現在検討中となっており、今秋をめどに改めてお知らせします。

現在、「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」へのご応募を準備されている方は、そのまま新たな表彰制度にご応募いただくことが可能ですので、しばらくお待ちいただければと思います。

物流連では今後も、将来に渡って持続可能な物流の普及啓発に向けての取り組みを行ってまいります。

今後のスケジュール(予定)

本年10月ごろ	新たな表彰制度の概要を公表
12月～令和7年3月	募集受付
令和8年6月ごろ	新たな表彰制度の表彰式



「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」大賞受賞 株式会社 コクヨロジテムによる講演会を開催

令和6年度 第2回 物流環境対策委員会を実施

3月13日(木)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和6年度 第2回物流環境対策委員会(委員長:篠部武嗣氏 日本貨物鉄道株式会社 取締役兼常務執行役員 経営統括本部長)を実施しました。

物流環境対策委員会は、物流の低炭素・脱炭素化や効率的な輸送システムの構築など、物流分野の環境対策の促進を目的として、諸課題の検討や情報提供を行っています。また、優良事業者・優良事例の表彰等を通じ、環境対策の普及促進に取り組んでいます。

「『物流2024年問題』への対策とモーダルシフト推進」についての講演会

第一部は、物流連「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」大賞(以下、大賞)を受賞された株式会社コクヨロジテムを講師に招き、「『物流2024年問題』への対策とモーダルシフト推進」と題して講演会を開催し、対面・オンライン合わせて36名が参加しました。代表取締役社長の松浦鉄男氏が講師を務め、大賞を受賞した、千葉県→佐賀県の船舶へのモーダルシフトの背景から話を進め、関連する様々の取り組



講演会全景



講師のコクヨロジテム 松浦氏



委員会で議事を進める篠部委員長

みや、今後について話を展開されました。

まず背景として、「早く安く、確実に届ける」という従来当たり前だった前提が、もはや当たり前ではない価値を持ちだしており、トラックにこだわらない輸送手段を選択することが必要となっていること、一方、モーダルシフト実現のためには、配送リードタイム延長、バラ積からパレット荷役への転換や、オフィス家具の特性としての年間・週間の繁忙格差調整といった対応が、関係各社を含めて必要となること、それらを可能としたのは、同社の、ホワイト物流推進運動参画(2019年)や「2024年問題対策チーム」組成(2022年)等の早めの取り組みだった、というように、一連のストーリーとして話されました。

またパレット輸送推進について、従来は、多様なサイズ・形状の貨物をバラ積で効率良く積載することが価値とされていたものを転換し、パレタイズスキルの社内認定制度の設定、現在18種類あるパレットサイズの将来的な3種類程度への集約や、製品の製造段階からパレット輸送を推進していくことなど、今後の取り組みについても触れられました。

講演後には活発な質疑が交わされ、2024年問題への肌感覚については、風向きが変化した感触はなく、むしろ労働時間が更に短くなる可能性もあり、将来を見据えてモーダルシフト、パレット輸送やIT化を一層進める必要性について言及されました。またCO₂削減については、積極的な企業では、排出量削減の証明書類をリクエストされることが増えてくるであろうとの見通しを示されました。

令和6年度活動報告と 令和7年度活動計画について審議

第二部の委員会では、物流環境対策委員会の令和6年度活動報告と、令和7年度活動計画について審議が行われ、「物流環境大賞」や「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」等の更なる充実を含め、原案通り承認されました。

今後も本委員会の活動を通じて、物流業界全体での環境負荷低減の取り組みを推進してまいります。

慶應義塾大学教授 白井さゆり氏を講師に迎えて 講演会・情報交換会を開催

「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」

2月12日(水)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和6年度 第3回「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」(略称:カーボンニュートラル情報交換会)を実施しました。

この会は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた動きや、国の対応、物流業界をはじめとする産業界の取り組み等について、有識者による講演や、参加メンバーによる情報交換を趣旨として実施しています。

「世界で高まる環境経営の重要性」を テーマに講演

今回は、慶應義塾大学総合政策学部教授 白井さゆり氏を講師に迎え、「世界で高まる環境経営の重要性」をテーマに開催しました。



講師の白井さゆり氏

第一部の講演会では、企業にとって環境経営は、もはや理念に留まるものではなく、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース;2017/2021年)提言や、それに基づく我が国のSSBJ(サステナビリティ

基準委員会;2023年)での開示基準の開発等を通じて、必ず取り掛からなければならない課題となっていること、そのためには、気候関連のリスクと機会を、ガバナンスと戦略の面から把握・分析する必要があり、特に「移行リスク」への対応(※脱炭素化への移行中に発生する事業上のリスクへの対応、[例]自動車メーカーが、廉価なEVの普及に対して従来型エンジン車をどう位置付け対応するのか、等)は投資家からも注目されていることなど、環境経営の重要性・必要性について、国際的な潮流を交えて講演されました。また実務上、出席者の関心の深い点として、GHGプロトコールにもとづくスコープ1～3の算定については、どの企業も試行錯誤しながら取り組んでいる点にも言及されました。

情報交換会で活発な意見交換

第二部は情報交換会として、「(気候変動によって)どのような物理的リスクが顕在化してきているか?」と「温室効果ガスの削減余地は、自社とサプライヤーの各々においてどこにあると思われるか?」の、実務上重要な2つのテーマが白井氏より提示され、各グループで活発な意見交換が行われました。

物流連では、この会を通じて、今後も物流業界全体でのカーボンニュートラル実現の取り組みを進めてまいります。



講演会の様子



情報交換会の様子

第26回「物流環境大賞」各賞を決定

大賞を「青森県産りんご モーダルシフトの取り組み」に決定

4月11日（金）、「物流環境大賞」の選考委員会が開催され、受賞者が決定しました。本賞は、物流部門における環境保全の推進や環境意識の高揚等を図り、物流の健全な発展に貢献された団体・企業または個人を表彰する制度で、今回が26回目の表彰となります。

4者による共同の取り組みが大賞

選考委員会（委員長：野尻俊明氏 流通経済大学名誉教授）による選考の結果、「物流環境大賞」には、①つがる弘前農業協同組合、②日本通運(株) 仙台支店 ロジスティクス第二部 青森・大館物流事業所 弘前営業課、③日本通運(株) 事業統括本部 通運部、④日本貨物鉄道(株) 東北支社 北東北支店（青森）の4者による「青森県産りんご モーダルシフトの取り組み」が選ばれました。本案件は、CO₂削減量が大きいことに加え、農産物の大規模なモーダルシフト例が少ないこと、荷主と物流事業者が一体となって2024年問題に対応していること、出荷が収穫時期に集中しがちな農産物輸送において、出荷の年間平準化に取り組んでいることなどが評価されたものです。

過去最高に近い31件の応募

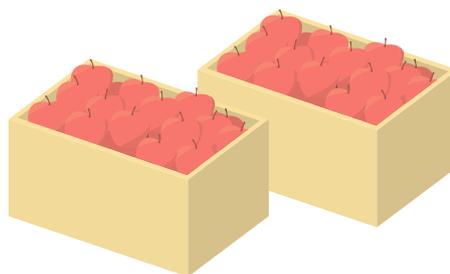
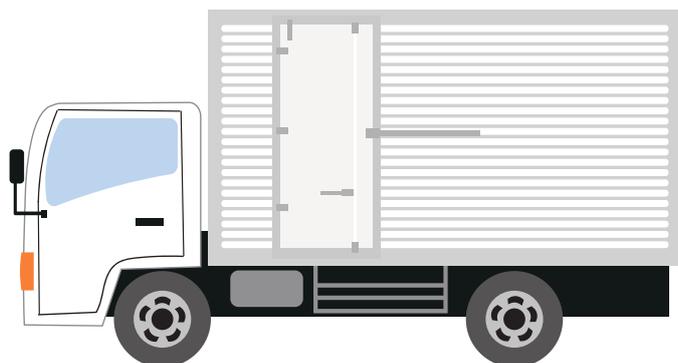
今回は、過去最高（32件）に近い31件の応募が寄せられました。モーダルシフトの案件が多く寄せられましたが、往復輸送、荷主の協力を得てリードタイムを延長したものの、モーダルシフトと、拠点の再配置・荷役改善・回送空コンテナ活用などを組み合わせたものや、輸出入貨物のモーダルシフトなど、多様な取り組みがありました。

モーダルシフト以外では、トラック輸送で、積載率向上や労働負荷軽減を目指したものの、出荷拠点見直しと配送スケジュール調整を組み合わせたもの、さらに、先進技術や新しい発想を活用した取り組みなど、こちらもさまざまな応募をいただきました。

その結果、大賞のほか、「低炭素物流推進賞」3件、「サステナブル活動賞」3件、「先進技術賞」3件、「日本物流記者会賞」1件、「奨励賞」20件と、多数の賞の贈呈が決定しました。受賞案件の概要は別紙の通りです。

表彰式は、6月30日（月）「東京プリンスホテル」にて開催されましたので、その模様は次号にてご紹介します。

物流連は、今後も環境負荷軽減を目指す取り組みを顕彰し、将来にわたって持続可能な物流の普及促進に貢献してまいります。



自動運転トラック技術による完全無人運送サービスの 実現についての講演会を開催 先進技術の活用推進へ向けた取り組みについて協議

令和6年度 第2回経営効率化委員会を実施

3月3日(月)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和6年度 第2回経営効率化委員会(委員長:外山俊明氏 ANAホールディングス(株) 顧問 兼 (株)ANA Cargo 代表取締役会長)を実施しました。委員会に先立ち、(株)T2 代表取締役 CEO 森本成城氏を講師にお招きし、「Level 4 自動運転トラックを活用した物流サービスの実現へ向けて ～完全無人運送サービス実現の見通し～」と題した講演会を行いました。

「Level 4 自動運転トラックを活用した物流サービスの実現へ向けて」についての講演会を開催

講演では、各種幹線輸送サービスの実証実験の進捗状況や自動運転の技術的な課題、そして2027年10月のLevel 4(特定条件下での完全無人運転)移行へ向けたマイルストーン等について詳しく解説していただきました。

下期活動報告および 令和7年度活動計画

引き続き行われた委員会では、令和6年度下期活動についての報告を行った後、令和7年度の活動計画として、障がい者の活躍推進に関する調査検討の継続実施、「先進技術の活用」、「物流デジタル化」等に関する検討および施設見学会の実施、「官民物流標準化懇談会」および分科会等への参画、の3点について審議が行われ、原案通り承認されました。



株T2の森本氏



外山委員長による議事進行



全体風景

アンケート結果の共有と事業者への個別ヒアリング項目を集約

第2回「障がい者活躍推進ワーキングチーム」会合を実施

2月26日(水)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、第2回「障がい者活躍推進ワーキングチーム」会合(座長:東京女子大学 二村真理子教授)を実施しました。

障がい者活躍推進ワーキングチーム 第2回会合を実施

物流業界の人材不足等の課題解決へ向けたダイバーシティの一環として、また企業の社会的責任(CSR)を果たすうえでも障がい者の活躍推進が望まれている中で、「障害者雇用促進法」においては今後も法定雇用率が段階的に引き上げられていくことから、物流業界における障がい者雇用の現状と課題を調査し、障がい者の活躍推進についての対応策等を検討する目的で昨年10月に発足した本ワーキングチームは、物流連会員16名に委員として参加していただいております。座長を含めて17名で活動しております。

第2回の会合では、オンラインを含めて22名が参加し、1月に物流連全会員を対象として実施した障がい者雇用の現状に関するアンケート調査の集計結果を共有し、そこから見えてきた各種の課題について整理した後、さらに発展・先進的取り組みを行っている会員企業5社に対して個別に実施するヒアリング調査の質問内容等について意見交換を行いました。特に深掘りしたい項目などについてさまざまな視点から多くの意見が飛び交い、大変活気のあるものとなりました。

今後、計5回の会合を通じて調査結果を最終報告書としてとりまとめ、本年9月に公表する予定です。



座長の二村教授



全体風景

国交省の施策等についての講演会を開催

第36回基本政策委員会を実施

3月27日(木)全日通霞が関ビル(東京都千代田区霞が関)において第36回基本政策委員会(委員長:河田守弘物流連理事長)を実施しました。

「基本政策委員会」は、国土交通省の物流政策部門と積極的に連携し、物流業界の抱える様々な諸課題、問題点について、特に陸・海・空のそれぞれの業界にわたる横断的な影響のある項目に留意しながら、具体的な諸施策に関する審議を行いその推進を図っており、年に2回実施しています。

『最近の物流政策について』についての講演会を開催

今回の第36回委員会では、委員会に先立ち、国土交通省物流・自動車局物流政策課長紺野博行氏による『最近の物流政策について』と題した講演会が、対面・オンライン視聴と併用で行われ、会員団体・企業から68名の参加がありました。

講演の内容としては、物流業界の現状について話された後、令和6年2月に決定された「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況と次期「総合物流施策大綱」の策定に向けた対応について詳細な説明がなされました。続いて、令和6年5月に公布された「改正物流法」の本年4月施行に向けた状況や令和7年度当初予算案・令和6年度補正予算のポイント

ト等についても言及され、講演に続いた質疑応答では、参加者から物流政策に対する期待と要望が多く寄せられました。

令和7年度事業計画について説明

委員会では、河田委員長の挨拶の後、山田事務局長から物流連の令和7年度事業計画についての具体的内容と物流連の今後の主な活動予定についての説明がなされ、質疑の後閉会となりました。

物流連では、今後も物流業界のさらなる発展に寄与するため、諸施策の推進に向けて協力・連携を図るなど、官民連携、他産業との連携を強化するとともに、物流業界からの発信力を高めるなど、より一層充実した取り組みを行ってまいります。



基本政策委員会風景



講演する紺野課長



講演会の様子

物流連 大学寄附講座スタート

青山学院大学経営学部において
前期の大学寄附講座はじまる

今年度は2大学(青学、横国)で開講

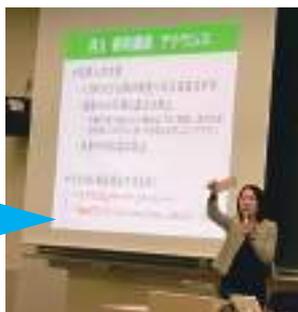


寄附講座
講義風景

日本物流団体連合会は、令和7年度前期の寄附講座を4月7日(月)から青山学院大学経営学部で毎週月曜の「産業特論(現代の物流機能と経営)」講座(コーディネーター:楠由記子教授)として開講しました。

初回の講義は、当連合会山田事務局長が講師を務め、「物流総論」をテーマに物流の構成要素や物流発展の推移、国際物流の動向等について解説しました。今後もテーマごとに各企業から業界を代表する講師により、計14回の講義を行います(受講登録学生数:200名)。

ガイダンスを
行う
楠由記子教授



また、今年度後期の寄附講座は横浜国立大学経営学部(コーディネーター:倉田久教授)で開講し、10月から来年1月にかけて計14回の講義を行う予定です。

平成7年度より開講している本寄附講座を受講した学生は、昨年度までで15,700名を超え、講師自らの体験などを踏まえた講義は学生に好評を博しています。

事務局長
による講義



会員企業をたずねる

女性の力、女性の声

このコーナーは、会員企業をたずね、物流業界で働く女性社員に業務内容や、職場の取り組み、個人の抱負などを語ってもらうコーナーです。



第44回

ユーピーアール株式会社

物流事業本部 東日本エリア営業部 東京第一営業所
ナリオ フェイさん

PROFILE

2019年、総合職として入社。半年間の新人研修を受講後、IoT新規事業関連部署に配属され、スマートパレット®の開発・拡販サポート業務に携わる。2021年、業界別のパレットレンタルを推進する広域営業所に異動し、ペットフードや宅配水等さまざまな業界を担当する。2023年、東京第一営業所に異動し、現在に至る。フィリピン出身、5歳から日本在住。「当社の事業や仕事を通じてさまざまな業界を知ることができ、自分の成長につながられていると感じています。チャンスがあれば海外勤務にも挑戦したいです」

知識を広げ、お客様の提案に生かす

——入社の際と入社後の経歴を教えてください。

実は就職活動が始めるまで、物流業界についてよく知りませんでした。しかし、さまざまな業界研究を進める中で、物流がさまざまな業界にもかかわっていることに興味を持ち、パレットレンタルを行う当社を志望しました。入社して最初に担当したのは、当時、開発が進んでいたスマートパレット®の開発・拡販です。営業担当者に同行してお客様からのご要望をうかがい、対応策を提案する仕事は、物流の知識を習得するのに大変役立ちましたし、学生の時に感じていたIoTやAIに対する苦手意識の払しょくにも効果がありました。2年後に異動した広域営業所は、担当エリアや予算は持たず、担当業界をターゲットにアプローチする部署です。さまざまな業界の特性や悩み事に対応する提案に取り組めたことは、自分のキャリアを築く上でとても良い経験だったと思っています。

——担当業務について教えてください。

パレットレンタルの提案を主に行うエリア営業部門にて、私は千代田区、港区、中央区等を担当しています。このエリアは企業の本社が集中しているため、現場の課題に対応する提案というよりも、お客様の事業の先を見据えた提案が多くなります。その分、勉強が必要ですし、予算に対するプレッシャー

はもちろんありますが、お客様の事業発展の貢献につながる提案ができることは学びが多く刺激的です。

——仕事をする上で、心がけていることやモットーを教えてください。

お客様からのご要望に対しては、決して「できない」と言えません。常に最適解を導き出すためにもアンテナを広く張り巡らせ、担当分野のみならず幅広い知識を習得するよう心がけています。また、自分が得た経験は、似たような事案があったときに再現性が持てるよう整理し、知見として蓄えるようにしています。

担当業務を通じ会社の発展に貢献

——現在の課題を教えてください。

現在の職場は、経験豊富な所長や先輩、入社間もない後輩までの7人体制です。社歴的に私がちょうど真ん中の位置にいるため、チームにおけるバランスの役目を期待されていることを感じています。また、競合他社がひしめく中でお客様から当社を選んでいただくには、プラスアルファの提案が重要であることを実感しています。お客様に最適な提案、さらに付加価値を感じていただける提案をするために、業界の会合や現場視察などを通じて情報収集に努めています。

—どんなときにやりがいを感じますか。

お客様へのご提案が採用され、当社のパレットレンタルの利用を開始された企業様の商品を、スーパーやコンビニエンスストアで見かけたときです。

また、後輩たちには、自身の背中から何かを感じ取ってもらえるような営業パーソン、そして皆の手本となる社会人になりたいと考えています。こうした思いから、後輩が成長した姿を目の当たりにすると、自分のことのようにうれしくなります。

—ワークライフバランスについて心がけていることを教えてください。

基本的に休日はどこかへ出かけたり習い事などをしたりして過ごしています。最近は着付けを習っています。1年前に結婚した際、夫と休日の使い方や家事の分担などライフスタイルについて話し合いました。現在も何でも話し合うようにしています。オンとオフの充実が仕事にもプライベートにも良い影響を与えていると感じています。

—今後の抱負を教えてください。

今後も後輩のお手本となれるよう努めていきたいと思っています。また、営業のみならずさまざまな業務の経験を積み、物流のあらゆる課題解決のためソリューション提案企業を目指している当社の発展に貢献していきたいと考えています。

—ありがとうございました。



休日は着物で外出することも



着物を着ると気分が上がります！



旦那様と浴衣で2ショット

会社概要

ユーピーアール株式会社

東京本社：東京都千代田区内幸町 1-3-2 内幸町東急ビル 12F

宇部本社：山口県宇部市寿町 3-5-26

設立：1979年

代表者：代表取締役 社長執行役員 酒田 義矢

拠点数：国内14拠点 海外5拠点 (4カ国)

従業員数：連結228名、単体195名 (2024年8月現在)

【事業概要】

パレットを中心とした物流機器のレンタルをコア事業とし、物流DXソリューション、ビークルソリューション、アシストスーツ開発などの次世代対応型ビジネスを展開。「お客様の最前線をDXとシェアリングで支えるスマートカンパニー」として、今後も物流の未来に資する研究開発を進め、人々の暮らしの維持に欠かせない物流を取り巻く人手不足などの社会的課題解消や循環型社会の実現に向けて挑戦し続けている。



東京本社

5 13 株 2025年3月26日(水) 1

荷物が届かないことがある。
 だが、それがいい、
 とはならないから。

2024年問題と呼ばれた物流の課題は、
 2025年以降も変わらずつづいていきます。
 さまざまな社会の変化の中でも
 いままでどおり希望した日に荷物が届く。
 それには送る人、運ぶ人、受け取る人、
 物流に関わるあらゆる人々の
 知恵と努力が必要です。
 雨の日も、嵐の日も、
 荷物が届くために、自分ができることは何だろうか…

そんな想像からでもかまいません。
 日々の暮らしに直結する
 物流の世界を少しでも
 身近に感じてもらえたら幸いです。

物流産業を数力あるものとするため、
 2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の
 上限規制が適用されることになりました。
 このためドライバーの労働時間が短くなることで輸送能力が不足し、
 「モノが運べなくなる」可能性が指摘されており、
 「物流の2024年問題」と言われています。

2024年問題は、2025年以降も続く問題です。

東京支店 03-5561-1111
 大阪支店 06-6644-1111

www.kohatanyu.co.jp

日本物流団体連合会

日本物流団体連合会 海・空の物流事業者と連携が広く展開する団体です。

花の嵐 65th

今年3月26日に、運輸規制中心20周年を記念した全国物流、消費者
 貢献する活動の開始を祝う花の嵐65周年記念大会(以下「花の嵐65周年記念大会」)が、東京
 の厚生労働省から全労連ホールで開催されました。花の嵐の
 歴史、20周年と業界関係者との関わりを振り返り、今後の発展を
 目指すこと、物流業界の発展を期すこと、など盛り込まれました。
 花の嵐65周年記念大会の模様はこちらをご覧ください。>>>
 花の嵐65周年記念大会の模様はこちらをご覧ください。>>>

東京と大阪地域の朝日新聞3月26日朝刊に、カラー全面の広告を掲載しました。物流連ではトラックドライバーの時間外労働規制が適用され、1年が経とうとしているなか、一般消費者の皆さんに対して、あらためてこの物流の2024年問題に対する認識を持っていただくことを目的としました。今後も、荷主および一般消費者の皆さんに向けて、しっかりと物流の実情を伝え、物流について考えていただくための取り組みを継続していきます。

「数字でみる物流」2024年度版のご案内

概要

A6版 ポケットサイズ
2024年12月刊
定価1,210円(税込み・送料別)

I.物流に関する経済の動向 II.国内物流の動向
III.国際物流の動向 IV.輸送機関別輸送動向
V.貨物流通施設の動向 VI.貨物利用運送事業の動向
VII.消費者物流の動向 VIII.物流における環境に関する動向
IX.物流企業対策 その他「総合物流施策大綱」等参考資料



当連合会 最近の活動状況

2025年

3月	13日	第2回物流環境対策委員会
3月	19日	第5回物流いいとこみつけ隊会合
3月	20日	マイナビ転職フェアに物流業界の紹介ブースを出展(東京国際フォーラム)
3月	21日	第2回国際業務委員会
3月	26日	第2回人材育成・広報委員会
3月	27日	第36回基本政策委員会
4月	20日	海外物流事情実態調査(インド現地調査)(~4/27)
4月	23日	第26回物流連懇談会
4月	25日	第1回物流いいとこみつけ隊会合
5月	15日	国交大臣との意見交換会
5月	16日	第3回障がい者活躍推進WT
6月	11日	物流業界研究セミナー(1回目、Web開催)
6月	18日	第1回海外戦略WT
6月	19日	第2回物流いいとこみつけ隊会合
6月	25日	第4回障がい者活躍推進WT

編集後記

物流連に着任して2年間、「物流の2024年問題」の話題が真っ盛りの最中であり、大変なこともたくさんあった反面、非常にやりがいを感じることができました。物流は国民生活・社会経済に必要な不可欠なインフラです。今後も微力ながら、物流業界の発展に寄与していきたいと思えます。(T・Y)

月に一度ほど横浜スタジアムに通い、ベイスターズを応援した帰りにみなとみらいを散歩するのが好きな横浜市民です。6月は新造客船の飛鳥Ⅲが横浜港に到着し、2回も見に行きました。今後、たくさんのお客様を横浜に運んで来てくれたらうれしいです。(H・K)

表紙の写真

テーマ
「明日に
つながる」



岩手県遠野市を通る国道340号線

国道340号は、陸前高田市を起点とし青森県八戸市に至る路線で、北上高地を縦断する唯一の幹線道路だ。遠野地域は内陸と沿岸を結ぶ交通の要衝であることから、国道340号は横軸の国道283号とともに、宮古市、旧川井村との交流路線として古くから利用されていた。東日本大震災直後には、津波によって寸断された国道45号の代替路として、後方支援拠点であった遠野市からの物資輸送など、救援活動において重要な役割を担った。